

受

付

印

法人 設立 届 出 書

※都税事務所処理欄

※処理事項

※管理番号

(事業開始等申告書 その1)

令和 年 月 日

都税事務所長 支 庁 長 殿

新たに法人を 設立 したので 届け出ます。

(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地

〒

ビル名等

電話() -

納 税 地

〒

ビル名等

電話() -

(フリガナ) 法 人 名

法 人 番 号

(フリガナ) 代 表 者 氏 名

代表者連絡先

(記載不要)

電話() -

(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先

☐本店所在地

☐代表者住所

☐その他

〒

ビル名等

電話() -

設 立 設 置 年 月 日

令和 年 月 日

事業年度

(自) 月 日 (至) 月 日

資 本 金 又 は 出 資 金 の 額

円

地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無

事業税 有 無

・

・

の事業年度から 月間

住民税 有 無

・

・

の事業年度から 月間

資本金等の額

円

(記載不要)

事業 目的

(記載不要)

最下段の「事業の種類」欄に チェックをしてください。

従業者総数

人

市内従業者数

人

支店・出張所・工場等

名 称

所 在 地

設置年月日

電話() -

電話() -

電話() -

電話() -

設立の形態

1 個人企業を法人組織とした法人

2 合併により設立した法人

3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他)

4 現物出資により設立した法人

5 その他()

設立の形態が2～4である場合の適格区分

適格 ・ その他

(記載不要)

(記載不要)

届出内容に該当する□にチェックをしてください。

☐当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人

☐当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人

☐当該区市町村にのみ事務所等を有する法人

関与税理士

氏名

事務所所在地

〒

電話() -

新たに事務所等を設置した 法人が通算 法人の場合

通 算 法 人 の 種 類

☐通算親法人

☐通算子法人

(※子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。)

通 算 親 法 人 の 名

通 算 親 法 人 の 納 税 地

決 算 期

法人番号

〒

電話() -

税 理 士 署 名

事業の種類

☐製造業

☐その他 (具体的に_____業)

公 益 法 人 等 公 益 法 人 等 公 益 法 人 等

☐収益事業を行う

☐収益事業を行わない

一般社団法人・一般財 団法人である場合

☐非営利型法人

☐普通法人

※処理欄

管 理 票

入 力

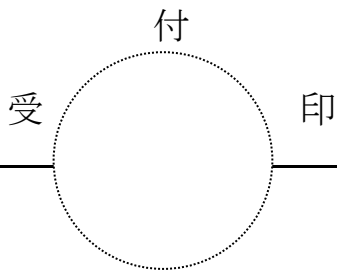
照 合

条例規則別記第三十二号様式(乙)

その2(都税事務所・支所提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)



法人 設立 届 出 書

令和 年 月 日 税 務 署 長 殿 都税事務所長 殿 支 庁 長 殿 市 町 村 長 殿 設立 新たに法人を 設置 したので 届け出ます。 ※控はこの用紙を複写して各提出 機関へお出ください。		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 ビル名等 電話() -						
		納 税 地		〒 電話() -						
		(フリガナ) 法 人 名								
		法 人 番 号								
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名								
		代 表 者 住 所		〒 電話() -						
※控はこの用紙を複写して各提出 機関へお出ください。		(フリガナ) 送付先 □本店所在地 ・ □代表者住所 連絡先 □その他		〒 ビル名等 電話() -						
		設 立 年 月 日 設 置		令和 年 月 日		事業年度 (自) 月 日 (至) 月 日				
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額		円		地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無		事 業 税 有 ・ ・ の事業年度から 月間 無 ・ ・ 住 民 税 有 ・ ・ の事業年度から 月間 無 ・ ・				
資本金等の額		円		消 費 税 の 新 設 法 人 に 該 当 す る こ と と な っ た 事 業 年 度 開 始 の 日		令和 年 月 日				
事業 の 目 的	(定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		従業者総数		人		市内従業者数		人	
			支店・出張所・工場等	名 称		所 在 地		設置年月日		
						電話() -		・ ・		
						電話() -		・ ・		
					電話() -		・ ・			
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人(税務署)(整理番号:) 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()								
設立の形態が2～4である場合の適格区分			適格 ・ その他		添 付 書 類 等	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記 簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※2については、税務署への提出は必要ありません。 3 その他()				
事業開始(見込)年月日		令和 年 月 日		オンライン登 記情報提供制 度利用の場合		照会番号		発行年月日		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無		都				年 月 日		
				市				年 月 日		
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 □ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人										
関与税理士		氏名		事務所所在地		〒 電話() -				
新たに事務所 等を設置した 法人が通算 法人の場合	通 算 法 人 の 種 類	□通算親法人 □通算子法人 (※子法人の場合には以下に親法人情報も記載してください。)				最初通算事業年度 (適用開始事業年度)		・ ・ ・ ・		
	通 算 親 法 人 名				通 算 親 法 人 の 納 税 地		決 算 期			
	法人番号				〒 電話() -					
税 理 士 署 名										
事業の種類		□製造業 □その他 (具体的に_____業)				公 益 法 人 等 で あ る 場 合		□収益事業を行う □収益事業を行わない		
一般社団法人・一般財 団法人である場合		□非営利型法人 □普通法人				※処理欄				

その4(控用)

※この控用には、地方税において記載不要の欄も表示されています。(国税局・東京都・市町村統一様式用)

『法人設立・設置届出書』提出時の必要添付書類について

この届出書は、次に掲げる添付書類を1通添付してください。

チェック欄	添付書類内容
	定款、寄附行為、規則又は規約その他これらに準ずるもの(以下「定款等」といいます。)の写し